



Daiwa House®
大和ハウスグループ

資料 2

ESGスモールミーティング

環境（E）の取り組み

－カーボンニュートラル戦略の進捗－

大和ハウス工業株式会社
環境部長

小山 勝弘

2023年 12月 15日



エコ・ファースト企業
環境大臣認定

We Build ECO

Daiwa House Group®

Daiwa House

事業成長と社会貢献の両立

大和ハウスグループが、世界中で建物を建てるほど新たに再エネが生まれ、社会の脱炭素化を加速させていく

取り組みの柱 (成長戦略)

強みを活かした
攻めの施策

原則すべての屋根に太陽光パネルを設置
(EPC+PPAによる再エネ供給拡大)

トップ企業の
社会的責任

2030年度 原則ZEH・ZEB率100%
(建物の高付加価値化・お客さまの資産価値向上)

隗より始めよ
(自ら範を示す)

新築自社施設の原則
ZEB化・太陽光

原則自社発電由来の再エネで
23年度 再エネ100%

※購入電力のみ、海外含む

2030年 (環境インパクト)

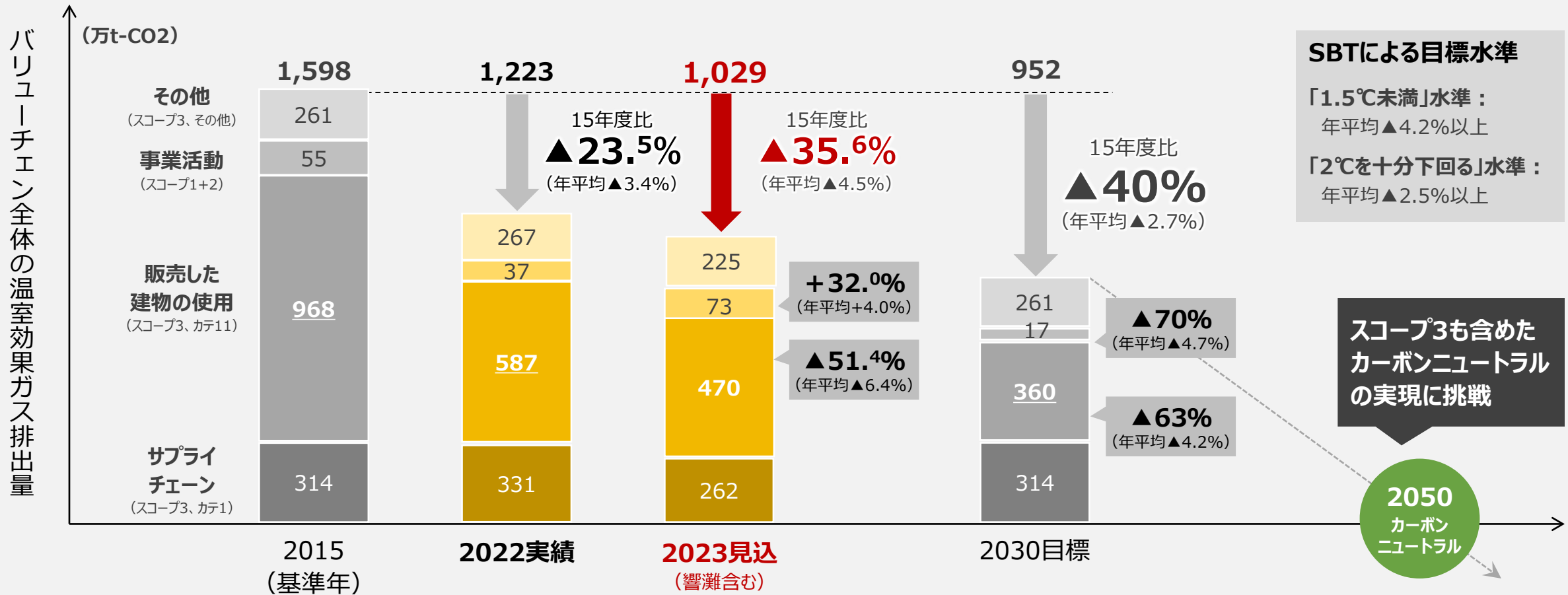
バリューチェーン
全体で
40%以上の
CO₂削減

2050年 (ゴール)

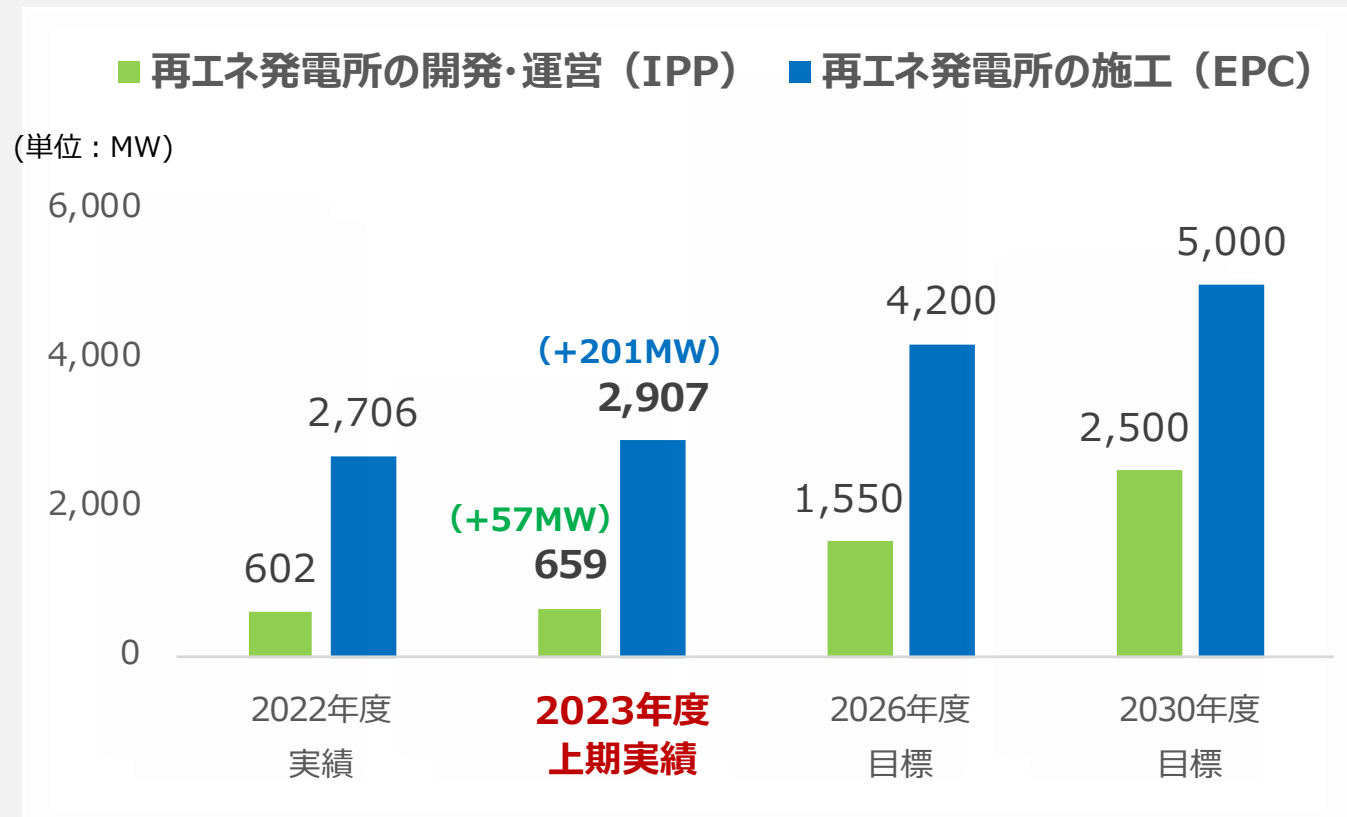
カーボンニュートラル
の実現

バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の推移

- 2023年度は、事業活動において**響灘発電所による排出量の増加**があるものの、それを上回る建物使用段階での排出量削減となり、**バリューチェーン全体では計画を上回る35.6%の削減見込み**で推移



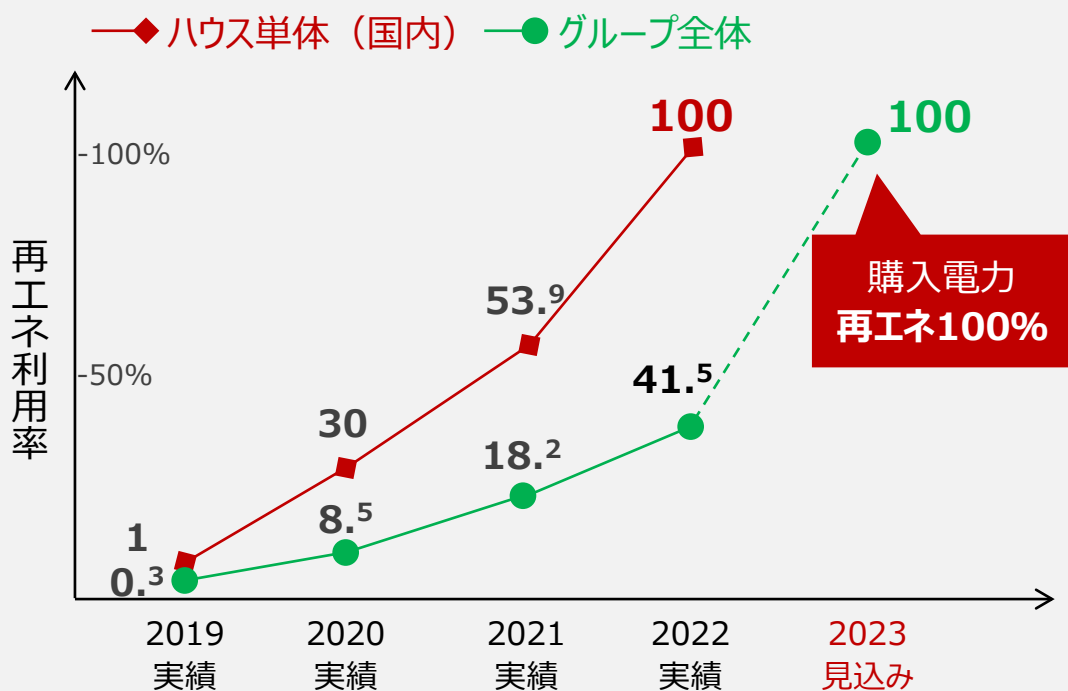
- 23年度上期末時点で、**自社G運営の再エネ発電所**は、前期末比57MW増となる**659MW** 同発電所による発電量は、**年間1,000GWh**※1（一般家庭約22万世帯分に相当）に達する見込み
※1. 当社Gの電力使用量の約2倍に相当
- **2011年度からの累積施工実績**は、前期末比201MW増となる**2,907MW**



2022年度に開発・稼働した「DREAM Solar 横浜戸塚」(神奈川県)
(物流施設：DPL 横浜戸塚)

- 再エネ利用率は、2022年度にハウス単体（海外除く）で、**購入電力の再エネ100%**を達成。2023年度にはグループ全体（海外含む）で、**購入電力の再エネ100%**を達成見込み。
- スコープ2排出量に目途がつく中、スコープ1排出量削減に向け、**クリーンエネルギー自動車の導入**を推進

■再エネ利用率の目標と実績



【TOPIC①】クリーンエネルギー自動車の導入

CEV導入率	2022 実績	2023 上期実績	2030 目標
社有車（約3,000台）	2.8%	3.5%	100%
マイカー（約10,000台）	1.0%	1.6%	30%

社有車

- ✓ 30年度に**導入率100%**を目指す
- ✓ 26年度中にDH事業所全拠点にEV充電器の設置を進め、グループ会社と共用できる仕組みを構築

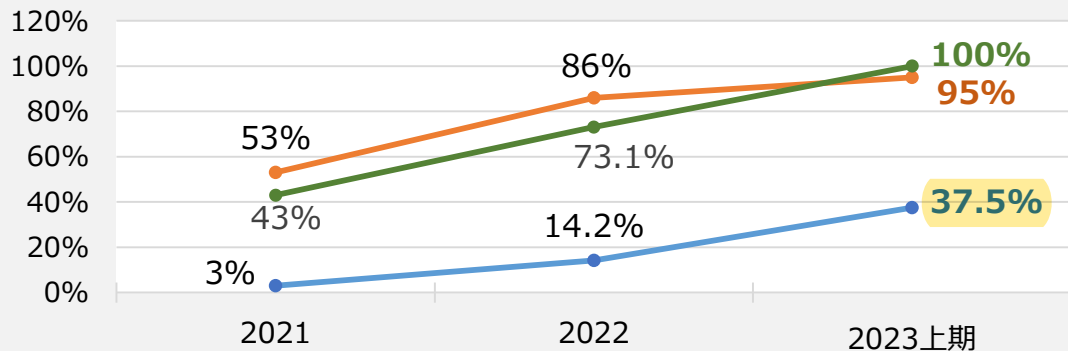
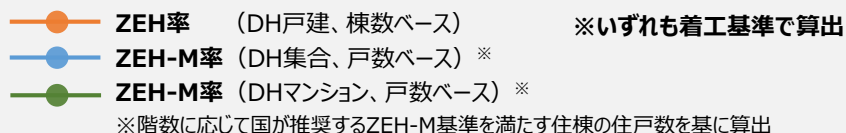


マイカー

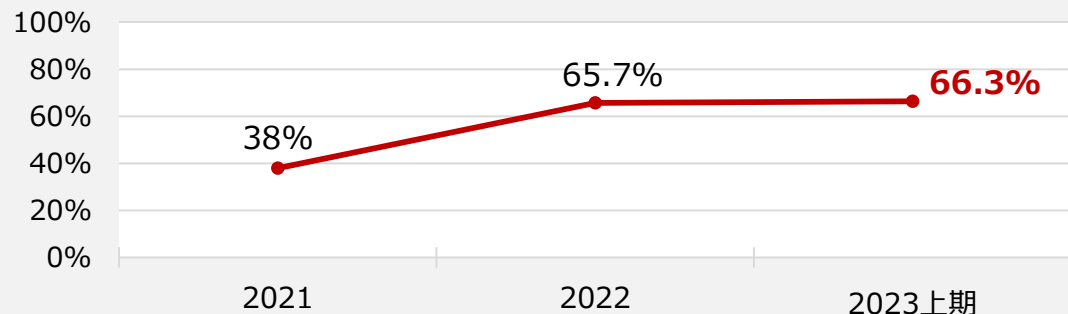
- ✓ 30年度に**導入率30%**を目指す
- ✓ 購入時の社内補助（30～40万円/台）に加え、維持手当を3.5～4万円/月に増額し、切り替えを促進

- **ZEH、ZEH-M、ZEBの普及が加速**。顧客の意識向上とともに、電気代の先高感などが後押し
- 金利上昇リスク等により投資判断基準を厳格化する中、**カーボンニュートラル戦略に合致する投資**を促進する緩和策として、不動産関連投資を対象に、**CO₂トン当たり2万円のICP**を導入

■ ZEH率

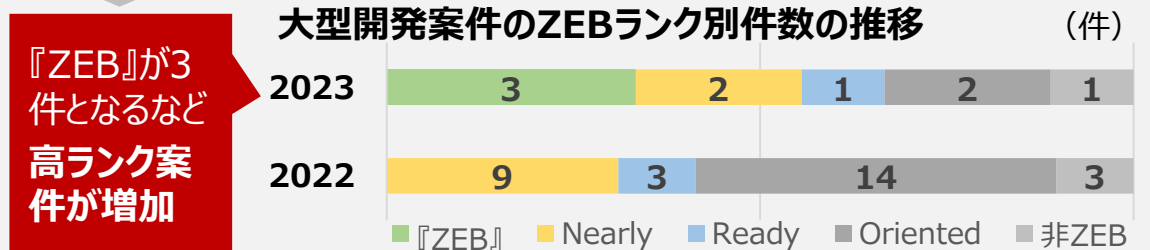


■ ZEB率



【TOPIC②】 ICP（内部炭素価格）の導入 2023年4月～

投資の種類	不動産関連投資
対象案件	「投資委員会案件」及び「各事業の稟議案件(10億以上)」
炭素価格	20,000円/t-CO ₂
適用条件	CO ₂ 削減量×2万円を「みなし収益」としてIRRを計算 「環境IRR」≥10%であれば投資適格
	「環境IRR」の緩和については 1.5%を上限 とする ※環境を加味しないIRRの下限值8.5%
	Nearly ZEB以上の建物 に対して適用 ※物理的制約がある案件はZEB Readyも含める



- 2023年7月、**日本の住宅・建設業界で初めて、「SBTネットゼロ」認定**を取得
- 同時に更新認定を取得した**1.5°C水準の短期目標**をSPTsとし、**サステナビリティ・リンク・ボンド**を発行

【TOPIC③】 SBT認定取得

<ネットゼロ目標>

- 2050年までにバリューチェーン全体の**GHG排出量のネットゼロ**を達成
(バリューチェーン全体で90%以上削減し、残余排出量は中和)



<短期目標>

- 2030年度までに事業活動に伴うGHG排出量を**2015年度比70%削減** (1.5°C水準) スコープ1+2
- 2030年度までに販売した建物使用に伴うGHG排出量を**2015年度比63%削減** (1.5°C水準) スコープ3・カテゴリ11
- 2025年度までに**主要サプライヤーの90%以上**とSBT水準のGHG排出量削減目標を共有 スコープ3・カテゴリ1

【TOPIC④】 SLB (サステナビリティ・リンク・ボンド) の発行

SLB

サステナビリティ・リンク・ボンド

企業が事前に設定した**サステナビリティ目標の達成状況**に応じて変化する可能性のある債券

年限	5年、10年
発行額	合計 600億円
KPI	①事業活動における温室効果ガス排出量削減率 (スコープ1+2)、2015年度比 ②まちづくりにおける温室効果ガス排出量削減率 (スコープ3・カテゴリ11)、2015年度比
SPTs	①2026年度55%削減 (2015年度比)、2030年度70%削減 (2015年度比) ②2026年度54%削減 (2015年度比)、2030年度63%削減 (2015年度比)
債券特性	SPTsが未達成の場合、環境保全活動を目的とする組織に寄付、または排出権を購入する。

(参考) 主なESG評価結果

- ESG評価は、引き続き、**国内トップクラスを維持・継続**。高まる情報開示要請にも、適時適切に対応
- **ESG評価項目は社会からの要請**と認識し、継続的な改善を通じて、**経営品質の向上**に努める

評価機関・インデックス	評価対象	評価基準		当社の結果		
				2021	2022	2023
FTSE Russell	ESG全般	5点満点 (上段:総合 下段:環境)		3.6 (3.3)	4.3 (4.1)	4.4 (4.6)
MSCI	ESG全般	7段階 (AAA~CCC)		A	AA	AA
CDP	環境 (テーマ別)	8段階 (A~D-)	気候変動 (DH DHリート)	A A	A A	-
			フォレスト	B	A-	-
			ウォーター	A-	A	-
		サプライヤー・エンゲージメント評価		リーダー選出	リーダー選出	-
SUSTAINALYTICS	ESGリスク	100点満点 ※低いほど良い		15.7	15.4	14.6
S&P/JPX Carbon Efficient Index	気候変動	10段階評価 ※低いほど良い		2	2	2
Dow Jones Sustainability Indices	ESG全般	100点満点 (上段:総合 下段:環境)		57 (71)	62 (81)	-



サステナビリティレポート 2023
マテリアリティの特定プロセス・KGI/KPIを開示、
特集ではカーボンニュートラル戦略を紹介



統合報告書 2023
環境戦略の章を新設。カーボンニュートラル戦略の進捗を役員が紹介

カーボンニュートラル戦略が目指すのは、
「事業成長と社会貢献の両立」です。

サプライチェーン全体での脱炭素化を推進するとともに、
建物の脱炭素化と再エネの拡大を通じて、
お客さまの脱炭素化に貢献いたします。

そして、**建物の付加価値を向上**させることで、
当社の事業成長へとつなげ、**企業価値の向上**を
実現してまいります。





Daiwa House®
Group

生きる喜びを、未来の景色に。

ご清聴ありがとうございました。